

## 2006年(平成18年)の研究業績

### 著書

3月 『租税憲法学第3版』(成文堂、2006年)刊行

### 論文

3月 「限定承認によるみなし譲渡所得の発生時点と被相続人の法定納期限—東京高判平成15・3・10」ジュリスト1308号228頁以下(2006年)

3月 「最新判例批評(9)課税処分の違法を理由とする国家賠償請求訴訟の提起及び追行に係る弁護士費用が当該処分と相当因果関係のある損害とされた事例(最二判平成16・12・17)判例時報1912号177頁以下(2006年)

4月 「判例研究 日本興行銀行最高裁判決」TKC税研情報15巻2号1頁以下(2006年)

4月 「賃借人から無償取得した建物の一時所得該当性」TKC税研情報15巻2号34頁以下(2006年)

5月 「租税訴訟における要件事実論」伊藤滋夫編『要件事実の現在を考える』172頁以下所収(商事法務、2006年)

6月 「申告納税制度における租税調査の現状と課題」税法学555号135頁以下(2006年)

10月 「相続税法7条の『著しく低い価格の対価』該当性判断」TKC税研情報15巻5号頁以下(2006年)

10月 「国民健康保険料に対する租税法律主義の射程」TKC税研情報15巻5号頁以下(2006年)

### 学会活動等

6月 10・11日に福岡で開催された第96回日本税法学会研究総会において、基調報告及びパネラーを務める。

4月 法務省租税判例研究会及び日本税法学会関東地区研究会で報告を行う。

10月 租税法学会研究総会に参加する。(専修大学で行う。)

10月 租税法務学会第4回研究総会にて、『所得の認識時期』と題して研究報告を行う。

12月 日本税法学会関東地区研究会で報告を行う。

その他、TKC全国会、東京税理士会、各税理士会、各弁護士会などで、租税法解釈の理論と実際及び租税正義の実現をテーマとした公演を多数行う。

### その他

4月 約10日間シアトルのワシントン大学ロースクールを訪問、竹中俊子教授(国際的

な知的財産法研究の第一人者) として、Samuel Donaldson 教授(税法)にインタビュー。  
その他、最高裁判所に鑑定意見書を提出するなど、いくつかの租税訴訟に関与する。